

戸建住宅事業 戸建住宅の設計・施工および請負



鉄骨2階建て住宅「イズ・ロイエ」

主な関係会社 ◎積和建設20社(住宅の施工等)ほか



鉄骨3階建て住宅「ピエナ」



木造住宅シャーウッド「ザ・グラヴィス」

賃貸住宅事業 賃貸住宅、医療介護施設等の設計・施工および請負



3階建て賃貸住宅「ベレオ」



サービス付き高齢者向け住宅「セレブリオ」

主な関係会社

◎積和建設20社
(住宅の施工等)ほか

リフォーム事業 住宅の増改築等



主な関係会社

◎積水ハウスリフォーム株式会社
(住宅の増改築等)
◎積和建設20社
(住宅の増改築等)
◎積和不動産7社
(賃貸住宅の増改築等)ほか

間取り変更と最新設備導入でより快適な暮らしを実現

不動産フィー事業 不動産の転貸借・管理・運営および仲介等



主な関係会社

◎積和不動産7社
(不動産売買・仲介・賃貸借・管理等)
◎積和グランドマスト株式会社(高齢者賃貸住宅の運営・管理等)ほか

2階建て賃貸住宅「プロヌープ」

分譲住宅事業 住宅・宅地の分譲、分譲宅地上に建築する住宅の設計・施工および請負



主な関係会社

◎積和不動産7社
(不動産売買等)
◎積和建設20社
(住宅の施工等)ほか

スマートタウン「スマートコミュニティ明石台」

マンション事業 マンションの分譲



主な関係会社

◎積和不動産7社
(不動産売買等)ほか

分譲マンション「グランドメゾン上原レジデンス」

都市再開発事業

オフィスビル・商業施設等の開発、保有不動産の管理・運営



「ザ・リッツ・カールトン京都」

国際事業

海外における戸建住宅の請負、分譲住宅および宅地の販売、マンションおよび商業施設等の開発・分譲



主な関係会社

◎Sekisui House Australia Holdings Pty Limited
ほか147社

オーストラリア「セントラルパーク」

その他

エクステリア事業等



「5本の樹」計画による外構・造園施工例

主な関係会社

◎積和建設20社(造園・外構工事等)ほか

■会社概要 (2015年1月31日現在)

社名…………… 積水ハウス株式会社
 本社…………… 〒531-0076
 大阪市北区大淀中1丁目1番88号
 梅田スカイビルタワーイースト
 設立年月日… 1960年8月1日
 資本金………… 1977億1620万円
 発行済株式総数 …… 699,845,934株
 従業員数…… 2万2913人(連結)
 1万3625人(単体)
 累積建築戸数… 223万6414戸

■事業所 (2015年1月31日現在)

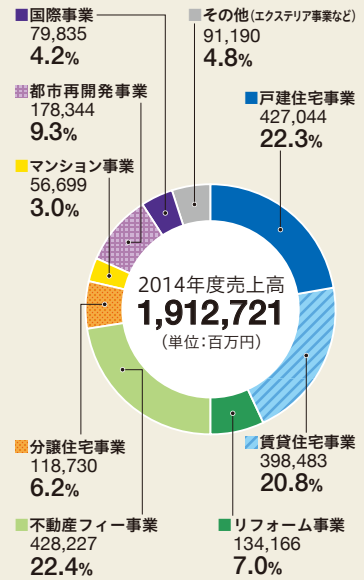
支店・営業所…………… 123
 カスタマーズセンター…………… 29
 展示場…………… 420
 工場…………… 5
 研究所…………… 1
 連結子会社…………… 194
 持分法適用会社…………… 20

■経営概況

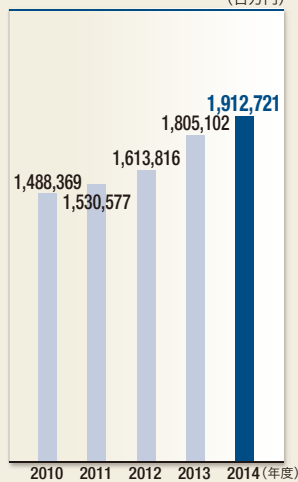
2014年度の住宅市場では、金利先高観の後退や消費増税による消費マインドの低下等の影響を想定以上に受けた戸建住宅では契約までの検討期間が長引く傾向が見られ、受注が低調となりましたが、年度後半からは消費増税による反動減が緩和され回復の兆しが見え始めました。賃貸住宅では、都市部での需要増加や相続税対策への関心が引き続き高く、受注は底堅さが続きました。当社はこのような状況の中、中期経営計画に則り、ブランドビジョン「SLOW & SMART」の下、環境配慮型住宅「グリーンファースト ゼロ」や多様な建築ニーズに対応する3・4階建て住宅を軸に他社との差別化を図る商品展開を行いました。また、当社保有物件の資産回転率を高めるための新たな出口戦略として、2014年12月には「積水ハウス・リート投資法人」が東京証券取引所に上場しました。請負型、ストック型、開発型の三つのビジネスモデルの相乗効果を高め、事業を推進した結果、2期連続で過去最高の売上高・利益を更新しました。

(2014年度建築実績 5万1225戸)

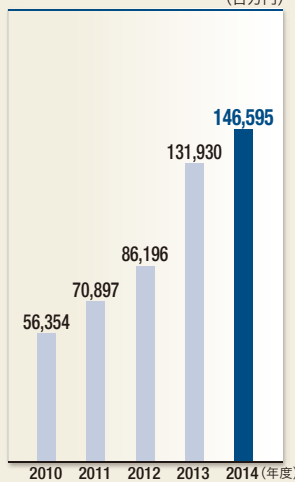
■セグメント別売上高(連結)



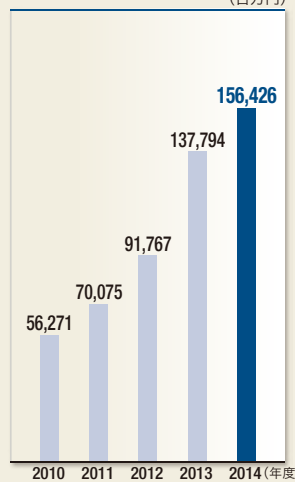
■売上高(連結) (百万円)



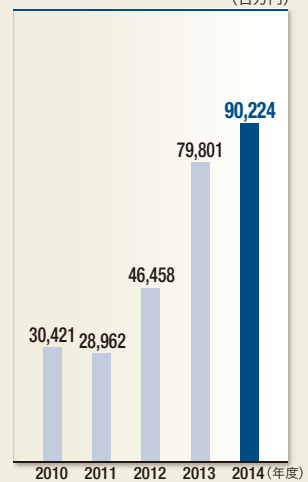
■営業利益(連結) (百万円)



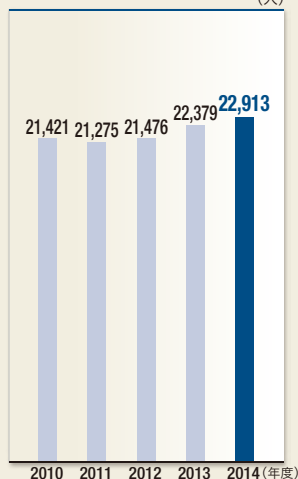
■経常利益(連結) (百万円)



■当期純利益(連結) (百万円)



■従業員数推移(連結) (人)



株式データ (2015年1月31日現在)

■発行済株式総数: 699,845,934株 ■単元株式: 100株
 ■株主数: 63,917人 ■上場取引所: 東京・名古屋

株式所有者別分布 (%)	配当金の推移 (1株当たり 円)	
	年度	金額
金融機関	2014年度	50
金融商品取引業者	2013年度	43
外国人	2012年度	28
その他法人	2011年度	20
個人・その他	2010年度	21

